

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	佐護川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口(-0k400~No.6k850)	L=6,850m
再評価の実施理由		再評価後5年				
未着工或いは事業が長期間要している理由		用地取得及び関係機関(土地改良区等)との調整に時間を要したため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」				
	目標流量	780m ³ /s	治水安全度		1/30年	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和59年	用地着手年	昭和59年	工事着工年	昭和59年
	全体事業費(内用地費)	83.6億円 (2.77億円)	投資事業費(内用地費)	43.3億円(進捗率 51.8%) 1.52億円(進捗率 54.8%)		
	事業進捗状況	河口から大岩橋(L=2.1km)上流までの河道拡幅完了(河床掘削残)。				
	一連の整備効果の発現状況	大岩橋上流部までの拡幅において、概ね計画流量の約50%の流下能力が確保されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和13年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	事業目的に関する諸状況	① 浸水戸数	: 257戸			
		② 農地浸水面積	: 93ha			
		③ 重要な公共施設等	: —			
		④ 災害弱者関連施設	: —			
		⑤ その他	: 主要地方道佐護湊井口浜線、市道恵古湊線、国道382号線			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 平成22年、令和元年				
	② 最大浸水戸数	: 45戸(H22年7月)、90戸(R元年9月)				
③ 最大農地浸水面積	: 55ha(H22年7月)、100ha(R元年9月)					
④ 重要な公共施設等	: —					
⑤ 災害弱者関連施設	: 佐護へき地保育園、佐護小学校、佐護中学校					
⑥ その他	: 主要地方道佐護湊井口浜線、市道恵古湊線、国道382号線					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約20%					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 河川周辺は平成11年度には場整備事業による農地整備が完成し、山地の多い対馬における有数の穀倉地帯となっている。				
	② 地域の協力体制	: 対馬市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特にない。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 平成27年から平成31年の5ヶ年は、用地買収の協議に時間を要し、河川整備が進捗しなかったが、令和2年から河川整備を進めていく予定である。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)の「治水事業の経済効果」に基づき分析					
	総便益(B):	24,630 百万円				
	総費用(C):	15,517 百万円				
	B/C=	1.58				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-5 総合流域防災事業
佐護川

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後5年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10)	事業採択後 10年経過	S59	H25	23.8	1.22	工事延長 L=3,480m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S59	H25	41.0	2.59	工事延長 L=3,480m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
報告 (H17)	整備計画策定	S59	H25	41.0	2.59	工事延長 L=3,480m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
第3回審議 (H22)	再評価後 5年経過	S59	H28	33.0	2.26	工事延長 L=3,480m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
第4回審議 (H27前回)	再評価後 5年経過	S59	H38	83.6	1.69	工事延長L=5,750m 中山川L=1,100m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
第5回審議 (R2今回)	再評価後 5年経過	S59	R18	83.6	1.58	工事延長L=6,850m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・佐護川総合流域防災事業は、河口から上里の集落地区にいたる間を現川の河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

◆事業概要

工事延長	佐護川 L=5,750m 中山川 L=1,100m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替

▼事業経過

昭和59年度	事業化
昭和59年度	用地買収着手
昭和59年度	工事着手



3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、住宅地集落が多くあり、広範囲な農地が存在している。

<過去の被災状況>

佐護川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



浸水状況 (平成22年7月洪水): 佐護川深山橋下流



浸水状況 (令和元年9月洪水): 中山川仁田/内橋上流



発生年月	浸水戸数	浸水面積	時間最大雨量
令和元年9月22日	52戸(床上) 38戸(床下)	100 ha	56mm (佐護雨量観測所)

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】 R8 (前回) → R18 (変更)

- ・ 近年は用地交渉が難航し、整備が進捗しなかったが、昨年に一部の地権者から協力を得ることができ、護岸工事の進展が図られつつある。
- ・ 離島地区では近年、浸水被害が頻発しており、離島8河川の整備バランスを踏まえた現実的な工事工程を検討した結果、完了年を令和18年まで延長する。



5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 想定氾濫区域内の居住者等は減少傾向にあるが、平地部は住宅集落や農地が依然として多く存在し、令和元年9月の台風17号により多数の家屋の浸水被害が発生していることから、住民から早期完成が望まれている。



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	2.65 = 242.1億円 / 35.1億円
全事業	1.69 = 211.9億円 / 125.2億円	1.58 = 242.1億円 / 153.1億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・浸水域内の資産の減
- ・工期の延長(用地交渉の難航)

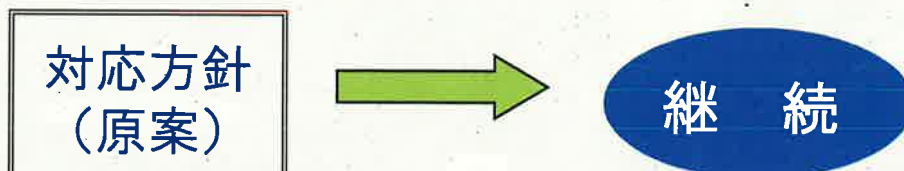
〔その他の要因〕

- ・費用便益分析マニュアルの改定(マイナス側要因)

7

7. 対応方針(原案)

- ◆ 佐護川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗は、事業費ベースで約52%[43.3億円/83.6億円](令和元年度末)であり、用地進捗率は約54%となっている。
- ◆ 地元住民や対馬市から早期完成が望まれている。
- ◆ 河道拡幅及び河床掘削(浚渫)により発生した土砂を自工事や他事業で活用することによって、コスト縮減を図る。代替案の可能性はない。
- ◆ 事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



8

チェックリストによる河川事業再評価項目						
河川名	田川	事業名	総合流域防災	事業区間	0/000~1/680 改修延長L=1,680m	
再評価の実施理由			再評価後変更			
未着工或いは事業が長期間要している理由			相続関係者が多数なため、用地買収が難航している土地があったため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸及び橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進」				
	目標流量	50m ³ /s	治水安全度	1/30		
事業の進捗状況	事業採択年	平成14年度	用地着手年	平成16年度	工事着工年 平成16年度	
	全体事業費 (内用地費)	21.0億円 0.53億円	投資事業費 (内用地費)	13.1億円 0.530億円	(進捗率62.4%) (進捗率100.0%)	
	事業進捗状況	0/500までの拡幅、護岸整備を完了				
	一連の整備効果の発現状況	0/500までは改修済みであるため、計画流量の80%以上の流下能力が確保されているが、これより上流は未改修のため、計画流量の30~50%程度の流下能力となっている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	早期完成(令和7年度予定)を目指している。			
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
	事業目的に関する諸状況	① 浸水戸数	: 62戸			
		② 農地浸水面積	: 9.2ha			
		③ 重要な公共施設等	:			
		④ 災害弱者関連施設	:			
		⑤ その他	: 一般国道382号			
		過去の災害実績				
	事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	① 主な被災年	: 平成10年、平成11年、平成27年		
			② 最大浸水戸数	: 15戸 (平成11年)		
③ 最大農地浸水面積			: 9.3ha (平成11年)			
地域の状況	事業目的に関する諸状況	④ 重要な公共施設等	:			
		⑤ 災害弱者関連施設	:			
		⑥ その他	: 一般国道382号			
		災害発生の危険度				
		① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 30%程度			
地域の状況	事業目的に関する諸状況	② 現況の治水安全度	: 1/2年確率規模程度			
		① 地域開発の状況	: 特になし			
		② 地域の協力体制	: 対馬市を主体とした協力を得ている。			
		③ 関連事業との整合性の変化	: 事業認定による土地収用が確定したことにより、関連事業(対馬市)も工事に着手している。			
		④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全度の確保のため、事業の早期完成が望まれており、事業認定による土地収用が確定したので早期に工事着手し解決を図る。			
費用対効果分析	事業目的に関する諸状況	⑤ 事業の状況	: 一部の用地取得が難航していたが、工事の進捗は図られている。			
		治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析				
		総便益(b)	: 11,865 百万円			
再評価による今後の対応方針	事業継続	総費用(c)	: 2,976 百万円			
		b/c =	3.99			
		再評価による今後の対応方針	事業継続			

令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-6 総合流域防災事業
田川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更(工期・事業費)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H15新規)	—	H14	H21	10.7	4.57	改修延長=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第1回審議 (H20)	再評価後 5年経過	H14	H25	10.7	5.71	改修延長=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第2回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H14	H29	10.7	7.64	改修延長=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第3回審議 (H30前回)	再評価後 5年経過	H14	H34	15.7	5.03	改修延長=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等
第4回審議 (R2今回)	再評価後変更 (工期・事業費)	H14	R7	21.0	3.99	改修延長=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

田川総合流域防災事業は、河口から2級河川の終点までの間を現川の河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

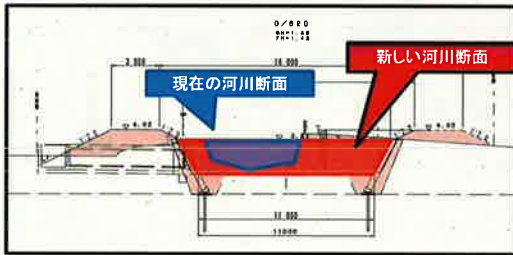
◆事業概要

工事延長	田川 L=1,680m (改修済 L=500m)
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替

▼事業経過

平成14年度	事業化
平成16年度	用地買収着手
平成16年度	工事着手

事業進捗率 62.4% (事業費ベース)
用地進捗率 100% (事業費ベース)



3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、住宅地集落が多くあり、広範囲に農地が存在している。

<過去の被災状況>

田川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



0/050m付近
市道田塚浜線、小川商店前
浸水状況 (平成10年8月2日洪水)



0/800m付近
市道佐保・田線、市道田大畠線合流付近
浸水状況 (平成27年9月17日洪水)



年月日	連続雨量	時間雨量	備考
平成10年8月2日	158mm	50mm	床上・床下水浸 7戸
平成27年9月17日	129mm	52mm	床上・床下水浸 3戸

4. 事業の進捗状況【事業費の見直し】

【事業費増の主な内容】

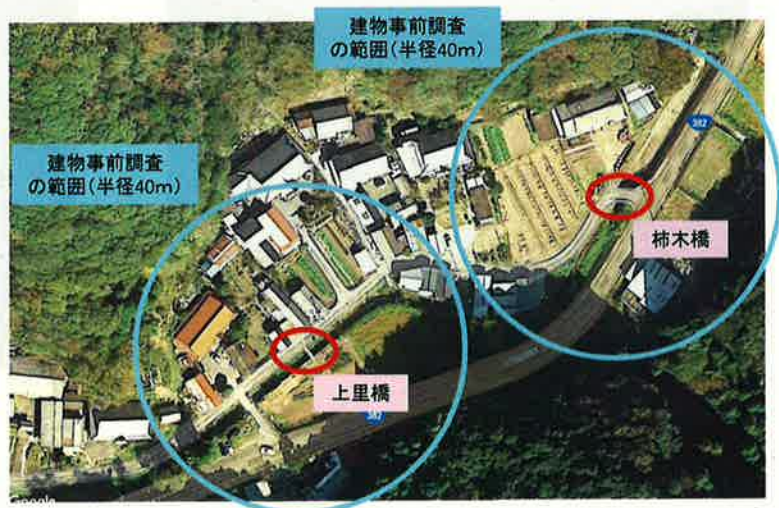
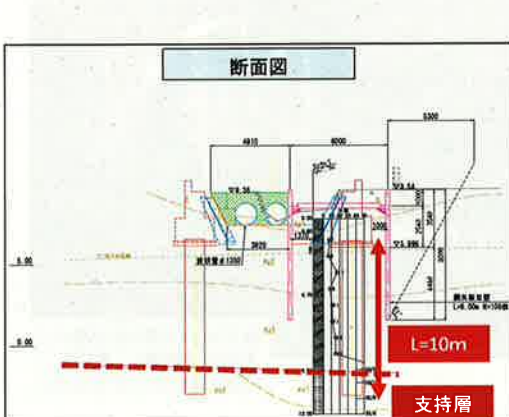
事業費増の内容	増額	主な増額理由
①橋梁架替 (無名橋、上里橋、柿木橋)	約 2.3億円	●騒音振動対策のため既設橋梁取壊しや橋梁基礎杭の工法が変更となった。 ●当初想定より支持層が深く、橋梁基礎杭が長くなった。
②軟弱地盤対策	約 1.5億円	●護岸基礎部に軟弱地盤層があり、沈下防止のための胴木が必要となった。 ●護岸に近接して市道が並走しているため、土留工が必要となった。
③汚濁防止対策	約 0.5億円	●河口部で真珠養殖が行われており、さらなる対策を求められているため、追加の濁水対策の必要となった。
④その他	約 1.0億円	●労務費上昇、諸経費の改定、消費税増税など、設計金額が増加した。
計	約 5.3億円	



4. 事業の進捗状況【事業費の見直し①】

【橋梁架替】 約2.3億円

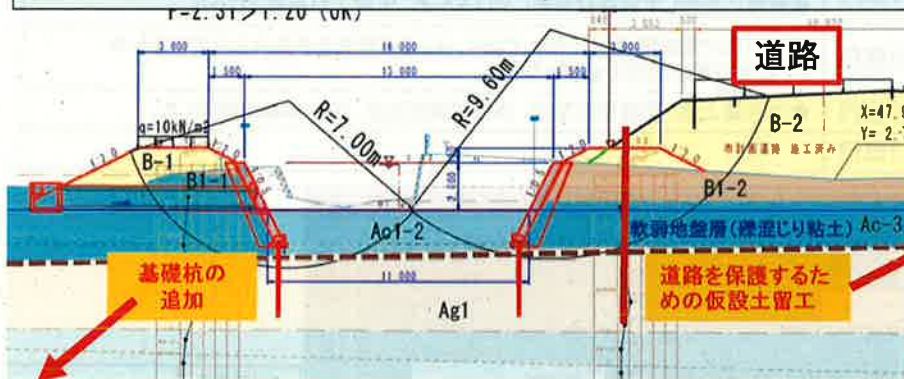
- 橋梁架け替えにおいて、人家が近接しており、騒音振動対策が施工条件とされたため、既設橋梁の取壊しや橋梁基礎杭の施工方法がより低騒音・低振動の工法に変更となった。
- 地質調査の結果、当初想定よりも支持層が深いことが判明したため、橋梁基礎杭が深くなった。



4. 事業の進捗状況【事業費の見直し②】

【軟弱地盤対策】 約1.5億円

- 護岸基礎部に軟弱地盤層があり、沈下防止のため、護岸基礎部に「親杭はしご胴木」の施工が必要となった。
- 軟弱地盤層があり、護岸を施工するにあたって、河川に近接して市道が並走しているため、施工中の影響を回避するための土留工が必要となった。



道路に近接しているため、鋼矢板で仮設土留工を行う。(※上記はイメージです)

【親杭はしご胴木の施工の説明】



①材料を搬入します。



②親杭を打ち込みます。



③ボルトで親杭と梯子部を7連結します。



④親杭梯子胴木が完成しました。

4. 事業の進捗状況【事業費の見直し③】

【汚濁防止対策】 約0.5億円

- 河口部で真珠養殖が行なわれており、さらなる汚濁防止対策を求められているため、追加の汚濁防止対策が必要となった。

汚濁防止フェンス(張替)



濁水対策



●河川内で濁りを吸着するマットを設置し、濁りを下流に流さないようにした。

5. 事業の進捗状況【事業期間の見直し】

【完了工期】R4(前回)→R7(変更あり)

- ・護岸基礎工の施工方法の変更による標準工期が長くなった。また、橋梁架け替えの地元協議に時間を要した。
- ・上記により事業期間の見直しを行った。



9

7. 社会経済情勢等の変化

- ・想定氾濫区域内の居住者等は減少傾向にあるが、平地部は住宅集落や農地が依然として多く存在し、平成27年9月の豪雨により多数の家屋の浸水被害が発生していることから、住民から早期完成が望まれている。



10

8. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	14.18 = 118.65億円 / 8.37億円
全事業	5.03 = 106.36億円 / 21.15億円	3.99 = 118.65億円 / 29.76億円

〔費用〕

- ・河川改修に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特に無し

〔マイナス要因〕

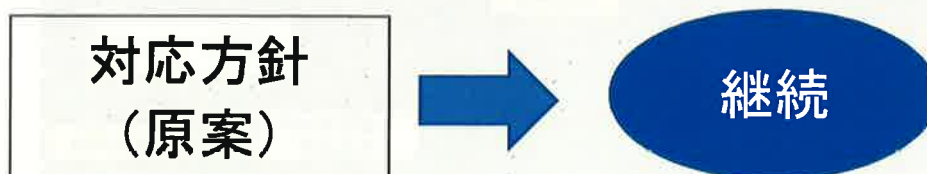
- ・事業費の増(橋梁架替、軟弱地盤対策)
- ・工期の延長(護岸基礎の変更)

〔その他の要因〕

- ・費用対効果算定マニュアルの変更(マイナス側要因)

9. 対応方針(原案)

- ◆ 田川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約62%[13.1億円/21.0億](令和元年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆ 地元の対馬市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	江川川	事業名	都市基盤	事業区間	河口～竿浦町と平山町の町界付近 改修延長 L=2,530m	
再評価の実施理由	再評価後の変更 (工期)					
未着工或いは事業が長期間要している理由				河川沿川に住宅が密集していることから支障物件や、橋梁等の構造物が多い工事であるため。		
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防ぐ。				
	事業実施内容	河床掘削、護岸整備及び橋梁架替。				
	上位計画における位置づけ	長崎市第三次総合計画				
	目標流量	130m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和56年度	用地着手年	昭和58年度	工事着工年	昭和56年度
	全体事業費 (内用地費)	31.62億円	投資事業費 (内用地費)	28.441 億円		(進捗率89.9%)
		5.87億円		5.62 億円		(進捗率95.7%)
	事業進捗状況	河口～南竿浦バス停付近 (L=2289.5m)				
一連の整備効果の発現状況	河口～南竿浦バス停付近 (L=2289.5m) については流下能力の向上が図られている。					
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。			
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数 :	176戸(うち事業所29棟)			
		② 農地浸水面積 :	0ha			
		③ 重要な公共施設等 :	特になし			
		④ 災害弱者関連施設 :	特になし			
⑤ その他 :	国道499号					
過去の災害実績						
① 主な被災年 :	昭和47年, 昭和57年					
② 最大浸水戸数 :	215戸:昭和57年					
③ 最大農地浸水面積 :	0.2ha:昭和57年					
④ 重要な公共施設等 :	不明					
⑤ 災害弱者関連施設 :	不明					
⑥ その他 :	不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 :	100% (着手時:60%程度)					
② 現況の治水安全度 :	1/30 (着手時:1/2~1/30程度)					
※ 現況・着手時流下能力および現況治水安全度は計画基準地点「太田橋」について評価						
地域の状況	① 地域開発の状況 :	全川を通して河川沿川には住宅および商店が密集しており、中流～上流にかけては国道499号と並行している。河口付近は商業施設が立ち並び地元住民の生活の中心となっている。				
	② 地域の協力体制 :	事業に理解があり、協力的である。				
	③ 関連事業との整合性の変化 :	特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価 :	洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	未改修区間の用地買収に時間を要しており、R7まで事業期間を延長した。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月に基づき分析					
	総便益(B) :	32,678 百万円				
	総費用(C) :	10,601 百万円				
	B/C	3.08				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-7 都市基盤河川改修事業
江川川

事業主体 長崎市

再評価の理由 再評価後変更(工期)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10年度)		S56	H18	28.00	5.70	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H15年度)	再評価後 5年経過	S56	H25	31.60	3.70	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H20年度)	再評価後 5年経過	S56	H30	31.54	4.08	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (H25年度)	再評価後 5年経過	S56	H30	29.96	3.59	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第5回審議 (H30年度)	再評価後 5年経過	S56	H33	31.62	3.57	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第6回審議 (R2年度)	再評価後変更 (工期)	S56	R7	31.62	3.08	改修延長 L=2,530m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防ぐことを目的とする

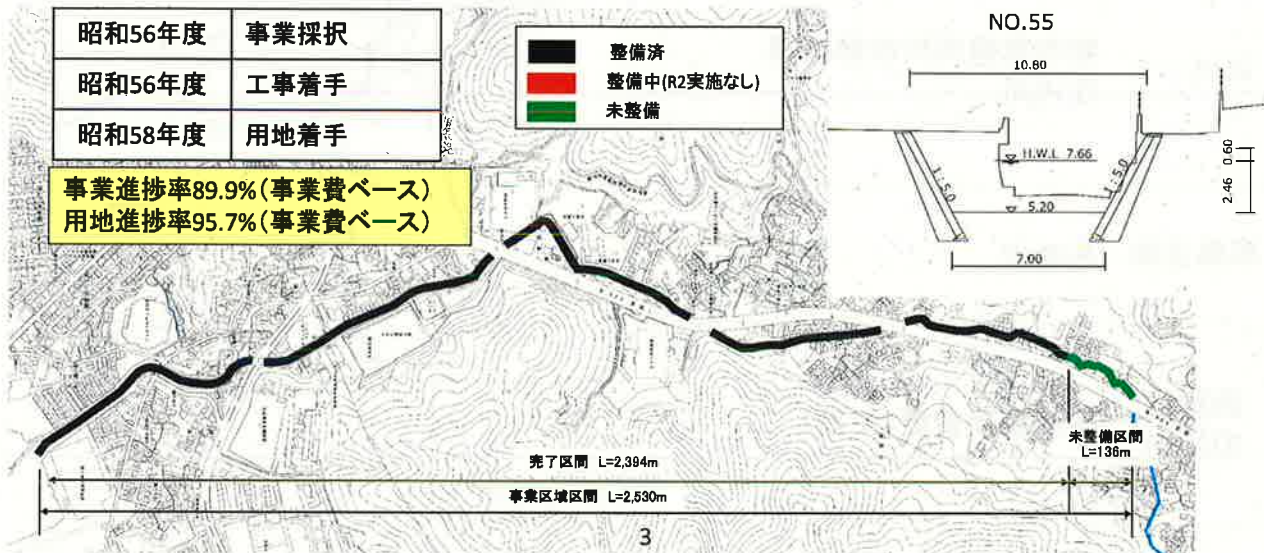
◆事業概要

改修延長	L=2,530m
事業内容	河床掘削、護岸整備 橋梁架替等
治安安全度	W=1/30

◆事業経過

昭和56年度	事業採択
昭和56年度	工事着手
昭和58年度	用地着手

事業進捗率89.9%(事業費ベース)
用地進捗率95.7%(事業費ベース)



3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、多くの家屋、事業所が点在している。



3. 事業の効果・必要性

<過去の災害状況>

江川川周辺は、過去にも家屋被害や公共交通機関がマヒする等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

昭和57年7月23日洪水



水害発生時の気象

年月日	日雨量(mm/日)	最大時間雨量(mm/h)	備考
S57.7.23	448mm	112	浸水面積52.8ha、床上112棟、床下97棟、全半壊6棟

5

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R3(前回)→R7に変更

・河川沿川に住宅が密集していることから大型重機での施工ができないことや、橋梁の架け替えに伴う仮設橋の設置位置や交通規制の検討に時間を要しているため、事業期間の見直しを行う。

・未改修区間の用地買収に時間を要しており、事業期間を延長する。



住宅密集



6

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	105.2 = 326.8億円 / 3.105億円
全事業	3.57 = 299.7億円 / 84.0億円	3.08 = 326.8億円 / 106.0億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・浸水区域内の資産の減
- ・工期の延長(用地交渉)

〔その他要因〕

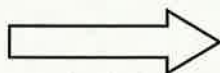
- ・費用便益分析マニュアルの改訂(マイナス側要因)

7

7. 対応方針(原案)

- ◆ 江川川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し河川氾濫を防止することを目的とした河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約90%[28.4億円/31.6億](令和元年度末)であり、用地進捗率は95.7%となっている。
- ◆ 地元からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減を図る可能性はない。
- ◆ 事業の期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	大井手川	事業名	都市基盤河川改修	事業区間	上道の尾橋～寺川内橋 L=2,150m	
再評価の実施理由	再評価後5年経過					
未着工或いは事業が長期間要している理由		住宅密集地における事業であり、他事業と調整を図りながらの進行を余儀なくされているため				
事業内容	事業目的	治水安全性の向上を図るとともに、環境に配慮した親水性のある河川整備を行う。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備等				
	上位計画における位置づけ	長崎市第三次総合計画(安全で安心な都市づくり)				
	目標流量	100m3	治水安全度		W=1/10	
事業の進捗状況	事業採択年	平成13年度	用地着手年	平成15年度	工事着工年 平成14年度	
	全体事業費 (内用地費)	25.0億円 6.3億円	投資事業費 (内用地費)	12.9億円 4.7億円	(進捗率 51.6%) (進捗率 74%)	
	事業進捗状況	起点上道の尾橋から1280mまでの河床掘削、護岸整備が完了。				
	一連の整備効果の発現状況	起点上道の尾橋 (0/840) から760m(1/600)までは計画流量を満足するが、それより上流区間については計画流量を満足していない。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業の促進に努め、令和5年度の完成を図る。				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	事業目的に関する諸状況	① 浸水戸数	: 150戸			
		② 農地浸水面積	:			
		③ 重要な公共施設等	: 大園町県営住宅2棟、県営滑石団地3棟			
		④ 災害弱者関連施設	: 特になし			
		⑤ その他	: 国道206号			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和57年				
	② 最大浸水戸数	: 233戸				
③ 最大農地浸水面積	: 不明					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約60%					
② 現況の治水安全度	: W=1/2程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 公営住宅の建替事業完了並びに建替中				
	② 地域の協力体制	: 地元住民及び事業者等、事業に理解があり協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 河川と並走する主要地方道長崎畝刈線道路改良工事と調整を図り一体的に整備する必要がある。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業であり、早期完成が望まれる。				
	⑤ 事業の状況	: 前回再評価時 (H. 27) に平成35年度に延伸し、今回も前回同様平成35年度 (令和5年度) で予定通り進捗している。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析					
	総便益(B)	: 11,667 百万円				
	総費用(C)	: 3,210 百万円				
	B/C=	3.63				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-8 都市基盤河川改修事業
大井手川

事業主体 長崎市

再評価の理由 再評価後5年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H12年度)	事業採択時	H13	H23	51.0	2.49	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H22年度)	再評価後 10年経過	H13	H30	49.8	2.54	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過	H13	H35	25.0	4.79	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過	H13	R5	25.0	3.63	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

治安安全性の向上を図るとともに、環境に配慮した親水性のある河川整備を行うことを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=2,150m
事業内容	河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替え等
治安安全度	W=1/10

◆事業経過

平成13年度	事業採択
平成14年度	工事着手
平成15年度	用地着手



3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、支所、中学校等の公共施設及び多くの家屋、また、並走する主要地方道長崎畝刈線などの主要幹線道路が存在する。

<過去の災害状況>

大井手川周辺は、過去にも家屋被害や公共交通機関がマヒする等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



既往洪水実績

発生年月日	S57.7.23
起因	梅雨前線
日雨量	448mm
時間雨量	121mm
浸水面積	5.4ha
浸水家屋	233戸
床上	126戸
床下	68戸

出典「長崎市7.23大水害誌」

4. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	7.20 = 123.8億円 / 17.2億円	8.77 = 116.6億円 / 13.3億円
全事業	4.79 = 123.8億円 / 25.8億円	3.63 = 116.6億円 / 32.1億円

〔費用〕

・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

・特になし

〔マイナス要因〕

・家屋数の減(高層住宅等への建替えによる延床面積の減)

〔便益〕

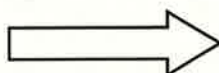
・費用対効果算定マニュアルの改訂(マイナス要因)

5

5. 対応方針(原案)

- ◆ 大井手川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し河川氾濫を防止することと、環境に配慮した親水性のある河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約51.6%[12.9億円/25億](令和元年度末)であり、用地進捗率は74%となっている。
- ◆ 地元の長崎市滑石地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性ない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長もなく順調であり、費用対効果も十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

6